

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 高知県越知町
本事業の担当部局名 企画課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	越知町結婚新生活応援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	900,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 越知町においては、少子化対策を【第2期越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略】(以下【総合戦略】)に位置づけ、「若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり」を基本目標に(1. 結婚支援)(2. 安心して妊娠・出産ができる環境整備)(3. 子育て支援策の充実と女性が働き続けられる環境の整備)(4. 災害時の育児支援)を取組方針として施策を講じている。 <本個別事業の位置付け> 【総合戦略】の基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり」の(1)取組方針「結婚支援」の具体的な施策のうち、「結婚に向けた後押し」として本個別事業を位置づけている。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

「県税及び町税の滞納がないこと」及び「5年以上継続して居住の意思のあること」

2. 申請見込

①新規世帯見込

2	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	1 世帯
その他	1 世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

支給見込件数 2件

見込件数については、婚姻件数(令和5年実績)10件×56.3%＝5.6件となるが、予算の制約と令和6年度の実績を踏まえ、今回の対象件数を2件とした。なお、56.3%については、令和5年国民生活基礎調査(所得票:世帯数、世帯主の年齢(10歳階級)、所得金額階級別から40歳未満で世帯所得500万円未満)254/451件＝56.3%を参考とした。ただし、新婚世帯からの申請状況によって追加の応募及び予算措置を検討する。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中	
申請世帯数見込	2 世帯
～12月(実績)	0 世帯
1月～3月(見込)	2 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			900,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

随時に広報への掲載、町HP及び住民課窓口においてリーフレット設置し個別に案内

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		人	1.65 (R7年度)	1.52 (R4年度)
	住民アンケートによる「安心して妊娠、出産できる環境」に対する満足度		%	60 (R7年度)	—
	結婚イベント誘致件数		件	3 (R7年度)	0 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.52 (R4年)	
	婚姻件数		件	10 (R4年)	
	婚姻率			2.0 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	0 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7年度)	0 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	50 (R7年度)	0 (R5年度実績)